



よるんちよう 議会だより

第133号

2019年／令和元年12月5日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301
鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL 0997(97)3201
FAX 0997(97)4197



第1回与論町子ども議会

採択した陳情

(P3)

決算審査での主な質疑

(P4～P6)

決算審査意見の申入れ

(P7)

所管事務調査報告

(P8)

一般質問

7人が登壇!町政を問う

(P9～P15)

9月
定例会

一般会計予算は 54億4893万円 (1億8021万円を追加)

主な補正

総務管理費	2095万円
農業費	633万円
社会福祉費	8408万円
町道改良費	877万円
社会教育費	976万円

令和元年第三回定例会を九月三十日から十月九日までの十日間の日程で開いた。

九月三十日は諸般の報告の後、山元宗町長による所信表明があった。その後、議案審議が行われ、条例19件、補正予算4件、その他1件を原案の通り可決し、副町長の選任について同意した。その後、決算7件を決算審査特別委員会に付託した。十月七日は、7人の議員による一般質問があり、町政全般について議論を交わした。

十月九日は、最終本会議を開き、条例1件、その他1件を可決、決算7件を認定した。また、陳情1件を採択し、意見書を提出した。その後、所管事務調査報告が行われ、共同墓地調査検討特別委員会が設置された。

一般会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
一般会計	52億6872万円	1億8021万円	54億4893万円

特別会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
国民健康保険特別会計	8億5030万円	△204万円	8億4825万円
後期高齢者医療特別会計	6921万円	105万円	7026万円
介護保険特別会計	7億2968万円	1566万円	7億4534万円

補正予算の数字については四捨五入のため必ずしも合計は一致しない。

採択した陳情・意見書

◎新たな過疎対策法の制定に関する議会意見書の提出について

陳情者

鹿児島県過疎地域自立促進協議会

会長 伊集院 幼

採択理由

本陳情については、現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が、令和3年3月末をもって失効することとなることから、今後も過疎地域の多面的・公益的機能を将来にわたって維持していくためには、過疎地域に対する積極的な支援と充実強化施策が必要であることから、「新たな過疎対策法」の制定が必要であり、その旨を国に対し意見書を提出することとして、全会一致で本件を採択すべきものと決定した。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げております。しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面しております。過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとと地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境

の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしています。過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によつて支えられてきたものであります。現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなりませんが、過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく対策を確立・推進することが重要であります。過疎地域が、そこに住み続ける住民にとつて安心・安全に暮せる地域として健全に維持されるこ

とは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実・強化させることが必要であります。よつて、新たな過疎対策法の制定を強く要望いたします。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和元年10月9日
鹿児島県与論町議会

その他の活動

議会・職員合同タブレット研修会

令和元年10月18日（金）与論町防災センター2階において、タブレット端末機導入による印刷費コスト削減、IT化によるスマート議会の促進のため

の勉強会を行った。議会議員全員及び役場職員（各課・局・園）合同の「SideBo oks」ペーパーレス会議システムのデモンストレーションを開催した。

全国198自治体でペーパーレス会議システム納入の実績がある東京インタープレイ株式会社の協力により、端末操作や、経費・セキュリティ・メリット・デメリット等の研修を行った。



議会・職員合同タブレット研修会

平成30年度 決算審査での主な質疑

決算審査特別委員会

一般会計

税務課

問 町税の不納欠損額が53万9880円計上されているが、どのように処分したか。

答 財産調査や預貯金調査を行い、生活困窮や差し押さえの財産がないなど5年間の時効により不納欠損処分を行った。

問 法人住民税の徴収率が89・87パーセントと若干低い、その理由は。

答 島外に出られて連絡がつかないものや、過年度分でも長期で同じ法人が滞納しておりその分で下がっている。

問 納税に関してクレジットカードは使えるようになっているか。

答 将来的に、若い人たちや島外にいる方

ちがいますので、進めていきたいと思っておりますが、どの程度費用がかかるか将来に向けて検討中である。

商工観光課

問 沖縄県北部地域連携型推進事業は、沖縄県北部地域と交流するだけでなく、共同で関東、関西、中部、九州地区等において誘客イベントを開催してはどうか。

答 沖縄県北部市町村と意見交換しながら、誘客に効果的な事業になるよう努める。

問 民泊衛生環境向上費助成事業が503万5000円計上され成果を上げているが、以前あった、旅館などのリニューアル助成事業を県や国に要請する考えはないか。

答 ニーズを確認し希望をとって、事業採択

基準が満たされるようであれば申請したい。

問 民泊衛生環境向上費助成事業で民泊の宿泊施設5件を改修したとあり、また、民泊による修学旅行誘致で誘客を図りたいとあるが今現在民泊は何軒あり何軒営業されているか。

答 登録件数は20軒あるが実際に受入れを中止している方もおり、現段階で通常運営している件数については、今から調査しないとわからない。

問 大金久海岸のコンテージにクーラーを設置したと思うが、コンテージの利用率はどうなっているか。

答 まだ、集計のほうははつきり出していないが、五月の連休のときにはほとんど満室であった。

建設課

問 茶花漁港北側防波堤の一部未整備箇所の整備を行う考えはないか。

答 漁業者や漁協、地区関係者と協議して整備していきたい。



茶花漁港未整備箇所

問 台風が発生しても供利港岸壁に車両が長期間駐車されているが、町民への周知は図られているか。

答 持ち主をさがして移動させるのに苦労している。岸壁は、駐車場ではないので、待合

所駐車場を利用していただくよう週報や定時放送で周知徹底する。

問 供利港は駐車場が遠く不便さがあり、待合所からバスを出すなど解決策があると思うので検討して欲しい。

答 沖縄の本部港は、待合所から船舶会社が車で送迎している、前向きに検討したい。

産業振興課・農業委員会

問 糖業振興会へ800万円支出されているが、現在のサトウキビの面積に対しての費用対効果をどのように認識しているか。



減反に直面するサトウキビ

答 年々面積が減り、生産額も減ってはいるが効果は出ていると認識している。

問 飼料用トウモロコシや緑肥に新しい病害虫が発生し、沖縄県ではサトウキビにも発生しているのが確認されたと聞くと大丈夫か。

答 本町では、トウモロコシの作付けはないが、調査を行った結果確認されていない。定期的に調査を行い危機管理しながら、発生した場合には県の指導を受けながら町民にも周知して早期に対策を講じる。

問 堆肥センターの資料の中で、販売量を上げていくとの報告がなされているが、中熟堆肥の販売トン数が減っているのは、販売単価を値上げした影響か。

答 中熟堆肥に種子の

混入等の問題があり、温度管理を実施し、60度以上で三日は中熟堆肥もその状態になってから出荷を実施した。来年度は、糞貯システムを廃止する代わりに2000円に値下げしてほしいとの声があったので値下げを実施し、販売トン数を増やしていきたい。

総務企画課

問 最近、大型台風が襲来するが、災害復旧を迅速に行うためには、全職員で被害調査について共通理解を図る必要があると思うが。

答 国や県の災害基準の動向を踏まえ、研修会を開催して共通理解を図りたい。

問 DMOの進捗状況は。

答 本町の観光産業を

牽引してきたヨロン島観光協会に、観光客のデータ取り調査事業と人材育成研修の実施といった包括的な業務委託をしている。

問 ふるさと納税を増やすためには、行政が主体となり観光協会、農協、漁協、商工会が連携して特産品を開発することが必要だと思ふが。

答 関係各課と協議して取り組む。

問 空港にWi-Fiを設置して欲しいと要望していたがその後、どうなっているか。

答 町の施設ではないので、空港(株)とのやりとりも必要であり、セキュリティの問題などいくつかの問題も出てきており具体的には進んでいない。



Wi-Fi 設置が待たれる与論空港

町民福祉課

問 アスベスト検査を3ことも園で実施したとあるが、結果はどうだったか。

答 軒天や天井ボードに若干アスベストが含まれていたが、飛散するタイプではないので通常運営には問題ないとのことであった。

問 10月から子ども園の保育料が無料となっているが、給食費等は有料か。

答 10月から保育料

は、3歳児クラスから5歳児クラス、0歳児から2歳児までは非課税世帯が原則無償化の対象となっている。給食費は、これまでと同様に1日あたり主食費相当の40円を負担していただいている。

問 町立3ことも園の月平均の入所児童数は30人から50人になっているが、来年度のハレルヤこども園を含めた入所児童の見通しはどうなっているか。

答 現段階でハレルヤこども園が120人で町立こども園を合わせて240人ぐらいである。来年度は入所児童が減少すると思うが大幅な減少はない。

環境課

問 オニヒトデの駆除は、どのようにしてやっているか。獲った

後、どのように検査しているか。

答 ダイビング協議会で、2人1組、4チームで駆除を行っており、検査については、捕獲をして船に揚げ、陸まで持ってきて、日付が入るカメラで黒板と一緒に撮影をし、何頭捕獲したかわかるようにしている。処理については、砂に埋めて処理をし、写真管理をして、報告をしている。

問 牛の飼料用ビニール、廃船や廃材などの処理施設が必要だと考えるが。



飼料用ロールビニール

答 島内完結型の処理施設の整備が必要だと思いが、維持管理費やランニングコストが高く費用がかかる。大島郡や鹿児島県といった広域的なスパンで考えていかないといけないかと思う。

問 野犬の数が増え、子供たちへの危害が心配されるが。

答 野犬は増えていると認識している。捕獲網や麻酔銃を使えないか徳之島保健所に提案しているが、郡内では実証できていないため県も踏み込んでくれない状況である。新しい方法での野犬対策について今後も県と協議しながら進めていく。

問 ふるさと留学生の募集は、全国各地区との与論会に呼びかけてはどうか。

教育委員会

答 今後、与論島出身者の子供や孫等が与論島に留学してもらえよう機会をとらえて与論会でPRに努める。

問 給食センターの食材で、地場産物を定期的に活用しているか。

答 毎月1回農家の方々と定例会を開いて、冬瓜やパンダマなど島の野菜を提供してもらっている。



給食センター

問 給食センターにおける給食の残留農薬の検査を実施していただき、安心安全な食材を提供していただきたいが。

答 給食食材は、県学

校給食会の検査を通して入札を実施している。米なども検査して送られてきている。島からの食材は、無農薬栽培を行っている農家からインゲンなどを取り入れていくことを検討している。農薬の影響で不登校などにも関連することもある。安心安全な給食を徹底していく。

特別会計

国民健康保険

問 国民健康保険税の不納欠損額102万1550円の内訳と理由は。

答 時効消滅が100万3250円、執行停止後の即時処理で1万8300円。時効消滅分については、毎月少額分納されている滞納者、また、島外に転出された滞納者の分である。

介護保険

問 在宅介護でヘルパー等のサービスは今後も利用できるか。

答 ヘルパーは、与論病院で3人体制で行っているが、なかなか回りに足りないという理由で、人材不足の解消に向けて取り組む。



与論病院

後期高齢者医療

問 医療費を抑えるための課題は何か。

答 一番の課題は、検診率が低いこと。国の目標は65パーセントだが本町は40パーセントである。特に60歳以上の検診率が低く、病気が重症化しつつある方々が低い。今年も7月の検診にプラスして10月にも検診の日程を設けている。

と畜場

問 山羊が20頭増えた理由は。

答 昨年から山羊のと畜数が増えており、昨年同様のと畜数になるのではと予想されるが、急に増えた理由はわからない。

農業集落排水

問 今現在の未収金はいくらか。

答 分担金の未納件数

水道事業会計

水道課

問 水道料金の大口の滞納者からの徴収対策は。

答 島外に転居された方には連絡を取り、出張時に足を運んで徴収している。また、誓約書を書いてもらい徐々に納入していただいている。

問 今まで、直営工事をやるにあたって何か問題点を町民から指摘されたことがあるか。

答 交通安全対策で、指摘があった。交通量の多い場所等、旗振りなど交通整理をきめ細やかにやっていく。

※質疑は、紙面の都合で一部を掲載。

平成30年度会計 決算審査意見の申入れ

平成30年度決算審査の結果、議会としての意見を集約し、次のおり議長から町長に申入れを行った。

意見

1 町税の徴収については、行政一体となつて一層の徴収率向上に努めるとともに、不納欠損処分に当たつては、公平性や調査方法等に万全を期し、法的に適正な事務処理を行うこと。

2 歳入においては、収入が確定した時点で補正措置により歳出の事業費の財源調整を行い、予算の有効活用を図るとともに、歳出において不要と判断した時点で補正等により

他の事業費の財源に充当するなど、行政サービスの向上に配慮した予算執行に努めること。



意見の申入れ

3 沖縄県北部地域連携型推進事業については、沖縄県北部市町村と共同で関東、関西、中部、九州地区等において誘客イベントを開催するなど効果的な取り組みに努めること。

4 老朽化している既存の民宿等のリニューアル助成事業についてもニーズを把握して、国や県に要請し推進すること。

5 民泊が新たな宿泊客の受皿となつているが、サービス過剰にならないよう経営の安定化を図るための指導に努めること。

6 茶花漁港の北側防波堤の一部未整備箇所については、漁業者や漁協、地区関係者と協議して、自然環境に配慮した整備に努めること。

7 供利港岸壁での長期車両駐車場の解消を図るため、待合所駐車場の利用周知徹底や乗下船利用者の利便性向上のための対策を検討すること。

8 特産品開発については、漁協、農協、観光協会、商工会等が連携して取り組めるよう行政がリーダーシップをとり、ふるさと納税の返礼品としても活用できるような積極的に推進すること。

9 特殊病害虫対策については、危機管理を怠らず引き続き調査等を行い、万が一発生した場合、早期に町民への周知・対策に努めること。

10 海岸の廃船や牛の飼料用廃ビニール、廃材など現焼却施設で処理できない廃棄物の処理対策について、将来にわたつて町民にとつて最善の方策が講じられるよう努めること。

11 野犬の増頭により人への危害が危惧され

ることから、早急に県と協力して野犬対策に努めること。

12 水道料金の徴収については、受益者負担の公平性を図る観点からより一層徴収率向上に努めるとともに、給水停止措置も慎重に対応しながら滞納金の軽減に努めること。

13 台風等の災害による被害調査を適正・迅速に行うことが、早期の災害復旧につながることから、全職員で被災判定基準等の共通理解を図るための研修会等を実施して災害発生に備えること。

14 空港ターミナルや港待合所に、WiFi・Fi設備を整備して来島者へのサービス向上に努めること。

15 医療費軽減を図る

ために、検診の受診率向上と健康寿命の延伸に向けた取り組みに努めること。

16 ふるさと留学生制度については、全国各地との与論会にも積極的にPRを行い、募集活動の拡充に努めること。

17 学校給食の食材については、地場産の農水産物を積極的に活用するとともに、身体に悪影響がない安心安全な食材を提供できるように努めること。

18 ALT（外国語指導助手）や英会話に堪能な島内在住者と話す機会を多く設けるとともに、ちびっこ探検学校で来島する米国の子どもたちとの交流を図るなど、児童・生徒の語学力向上に努めること。

所管事務調査報告 総務厚生文教常任委員会

当委員会は、不登校やひきこもりの相談支援による教育福祉の増進、ICT活用による行政事務の効率化、墓地の管理運営、子育て支援等に関する調査を令和元年7月3日から4日まで、沖縄県の南風原町、那覇市、豊見城市、国頭村の四市町村で調査を行った。

沖縄県ひきこもり 専門支援センター

当機関は、ひきこもり状態にある本人及び家族等と関係機関と連携し、自立を促進するため、平成28年4月に開所している。相談件数は年々増加してお

バイオガスプラント

当施設は、乳牛牛のふん尿と食物残さを混ぜて圧縮調整し、バイオガスを生成して電力を発生させ、副産物である液肥をサトウキビ等へ利用して、化学肥料の使用を削減している。残った固体分は、堆肥センターの肉用牛堆肥の水分調整材として活用している。

沖縄県子ども若者 みらい相談プラザ

沖縄県総合福祉センター内に設置され、社会生活が困難な子供・

那覇市民共同墓

この共同墓は、「お墓がない・お墓を継ぐ人がいない・お墓のことで家族に負担をかけたくない」という人のため、市が一定の使用料金や規定の下に遺骨を永年管理する新しい墓地システムである。



那覇市民共同墓

ICT導入による議会・行政事務等の改善

豊見城市議会では、タブレットを議員個人に貸与し、議案書、請願・陳情書、一般質問通告要旨等を電子データ化し、印刷コストや人件費のコストダウンが図られている。

国頭村のふるさと納税

同村のふるさと納税は、平成30年度寄付件数は6208件、寄付金額は1億117万4000円で、寄付件数や寄付額増嵩に村・広告会社が創意工夫をしている。

国頭村のリーガル ウェディング

リーガルウェディングとは、海外のカップルが同村に婚姻届を提出すれば、婚姻証明書を発行するもので、これまで香港客を中心に341件の実績があ

「幼保連携型くにがみ こども園」の運営及び 子育て支援センター 「ゆっくいな」の取組

幸福産業型観光地作りの上で重要な視点・政策であり、本町でも推進すべきと考え

同こども園は、0才〜5才児が対象で総定員は194人、就労スタッフは59人である。教育コンセプトは「子どもの主体性を生かした活動を通して、非認知能力の育成に努め、対話と協同の中で互いに尊重し合う人間関係の基礎作りを行うこと」となっており、琉球マット等による積み木・木ボール等の木工玩具類を取り入れた木育にも力を入れている。子育て支援センターの親子の利用者数は延べ2248人である。

辺戸岬観光案内所

当施設は、国頭村、大宜味村、東村のやんばる三村の交通の要衝辺戸岬に、広域情報を発信する案内所、展望・飲食機能を備えた休憩所として建設されている。

与論町との双方向性の連携強化を図るための協議・工夫を重ねたなどの提案があつた。



辺戸岬観光案内所

一般質問

7人の議員が登壇、町政を問う

東区十字路の県道改良を急げ 町長 関係者の意見を参考に事業実施に努める。



町 俊策議員

街灯の設置について

町議員 現在工事中の茶花小学校前交差点は、交通量が多く、災害時の避難道の要衝にもなっているが、街灯が設置されておらず、夜間は道路が暗く、児童生徒が安心して下校できないのではないかとの声がある、町長は、街灯の設置について県に強く要請する考えはないか。

町長 茶花小学校前交差点については、地域関係者の方々の理解と



工事中の茶花小学校前交差点

協力を得て、現在、道路の拡張及び交差点の改良工事を進めている。当地区は、通勤通学に係わらず交通量が最も多い所であるが、夜間は道路が暗く安全とは言えない状況にあるので、関係機関と協議を行いながら早急に街灯を設置し安心で安全な道路整備を行なう。

茶花小学校の校門及び校庭内の外灯の設置

町議員 茶花小学校の保護者から、校門3か所と体育館前中央階段付近に外灯設置の要望があるが、設置する考えはないか。

教育長 現在、茶花小学校周辺には、外灯が4か所設置されており、正門に向かって右側と南東側（グループホームゆんぬ側）が不点灯となっている。また、北門側及び西門側は、正常に点灯している。

今後、不点灯箇所の修繕を行い、茶花小学校の保護者の意見を参考にしながら、増設の位置を含め関係機関と

東区十字路の県道改良事業

町議員 かねてより懸念の東区十字路の県道改良事業については、当該住民の当初の考えから変化があり、当初事業予算とはかなりの減額の要望となっている。この際、当該住民の最終意見を町長自ら確認をするための聴取会を開催し、県に対し、積極的な陳情活動を行い、早期に完了する考えはないか。

町長 本地区は、児童生徒の通学路であり民宿やスパー等が密集し、買い物客等の車両や大型車両等の交

協議・検討し進めていく。



改良を待つ東区十字路

通量も多く大変危険な状況にあるので、これまで歩道の設置を含め道路の改良整備について要望を行ってきた。しかしながら、総事業費に対する補償費の比率が高く、事業執行が困難な状況にあり、現在、補償費の比率を軽減するため路線の延長や路線の変更を含めて県と協議を進めている。

本地区の県道改良事業は大変重要であると認識しており、必要に応じ関係者の意見を参考にしながら事業実施に努めていく。

認知症患者の救済制度が必要だが

町長 認知症徘徊等の保証制度への加入を検討する。



遠山勝也議員

大雨による茶花市街地への排水対策

遠山議員 役場新庁舎駐車場の整備舗装が行われる前に、昨年のような記録的な大雨が降っても対処できるような浸透枘や沈砂池等の対策を事前に整備する必要があると痛感するが、町長はどのように考えているか。

町長 駐車場整備については、大幅な嵩上げが必要となっており、用地の全体整備計画において、新庁舎敷地内の排水や町道窪舎1号線等から流れる地表水の排水対策として浸透池等を整備し、茶花市街地へ流れる水量抑制に努めていく。



洪水が頻発する茶花市街地

サトウキビの生産維持対策

遠山議員 本町の基幹作物であるサトウキビの生産を維持していくためには、農家の生産意欲を維持できるように所得アップが必要であり、そのためにはサトウキビ価格の引き上げを県や国に強く要請していく必要があると考えるが、どう取り組んでいるか。

町長 奄美群島さとうきび価格対策協議会において、県知事・県議

町民が安心安全に暮らせるまちづくり

遠山議員 認知症は加齢によって多くの人がなり得る病気であり、道路を徘徊していつ何時事故に遭うかも知れない。認知症患者の支援や万が一事故が起きた場合の被害者・加害者を救うための自己救済制度を検討すべきと考えるが、町長は、どのように考えているか。

町長 指摘のとおり、今後高齢化社会を迎え

会議長への要請や農林水産省との意見交換会などを行っている。今後も関係機関が一体となり、生産者が意欲をもつて生産を続けられるような単価の確保や基準糖度帯の現行水準の維持などを要望するとともに、更に生産性の向上対策に努めていく。

高齢者及び障害者に対する

るにあたり認知症高齢者の対応については、大きな懸案事項である。現在、町で把握している認知症の方は約230名程だが、潜在的にはもっといると思う。

本町の介護認定者の約60%が施設入所となっており、件数的には少数だが、特に徘徊事案で心配な方もいるので、民生委員等地域の方々の協力を得ながら対応している。

今後、徘徊事案が増え事件事故等に巻き込まれる可能性も考えられるので、最近商品化された認知症徘徊等による事故等に対する補償制度への加入について検討していく。

遠山議員 運転免許を返納した高齢者から新たな移動手段としてシニアカーを利用したいが高額なため購入でき



高齢者の移動用電動車

ないとの声がある。シニアカー取得のための助成や運転免許返納者への支援について、町長はどのように考えているか。

町長 高齢者及び障害者を対象に、バス無料券の配布に加え今年度からタクシー乗車助成券交付事業を始めた。シニアカー取得のための助成については、検討する予定はないが、運転免許返納者への支援として、敬老バス及びタクシー乗車助成券交付事業の拡充について検討していく。

堆肥センターとラブセンターの改善は 町長 大型ホイロローダーと発電機の導入で改善する。



川村武俊議員

会計年度任用職員制度

川村議員 現在の臨時職員はフルタイムとパートタイムの2種類に分かれている。それぞれどの類型に移行するのか。

町長 本町では、会計年度任用職員の基本的な勤務時間を、1日7時間30分と想定している。パートタイム会計年度任用職員に移行すると考える。

川村議員 現在の臨時職員の採用方法とその後の再任用方法及び任用回数制限はどうなっているか。また、本町の条件付き採用職員の条件内容と採用期間はどうなっているか。

町長 臨時職員の任用期間については、地方公務員法第22条を任用根拠として位置づけしており、原則6ヶ月で最長1年までとする条件付きの職員として採用しているが、業務の遂行及び人材確保の観点から現状として再雇用が継続されている。

また、「与論町臨時職員の雇用等に関する取扱規程」において、臨時職員の雇用は満65歳までとなっているが、特別に認められた場合は更に延長が可能である。

川村議員 フルタイムの給料、パートタイムの報酬は正規職員の給料表を基準にするが、具体的にはどのように決めるか。また、新制度の導入に伴う本町の新たな財政負担はいくらか。

町長 フルタイムの給

料やパートタイムの報酬は、「与論町会計年度任用職員の給与、旅費、費用弁償に関する条例」に基づき決定することになる。新制度の導入に伴い、約6000万円の増額として試算している。

川村議員 「人材確保及び雇用の安定を図る観点から、公務の運営は任期の定めのない常勤職を中心としていることに鑑み、会計年度任用職員についてもこの考え方に沿うよう、引き続き任用のあり方の検討を行うこと。」と参議院総務委員会での附帯決議で指摘をしている。町長はどのように認識しているか。

町長 会計年度任用職員の再度の任用を行う場合、任期ごとに人事評価の対象となり、客観的な能力の実証が求められることや同一の

職務内容の職とみなされる会計年度任用の職に繰り返し任用されることは、長期的、計画的な人材育成、人事配置への影響や会計年度任用職員としての身分及び処遇の固定化などの問題を生じさせるおそれがあることにも留意する必要がある。

人材確保及び雇用の安定を図る観点からも、常勤職員の定員管理とのバランス等を十分考慮し、会計年度任用職員制度の適正な運用に努める。

堆肥センター及びラブセンターの運営

川村議員 堆肥センター及びラブセンターの運営はどのように改善されているか。

町長 堆肥センターは、改善に向けて年内に大型ホイロローダーを導入し、堆肥製造の効率化を図る予定である。



導入された発電機

ラブセンターの運営については、昨年度発電機を導入し、これまで電力不足により別々に稼働させていた破砕機と揉み摺り機を同時に動かすことで、生産量も増え作業効率が改善されている。

川村議員 町民から指摘のあった堆肥センターからの汚水処理対策はどうなっているか。

町長 堆肥センター北側天日干し場からの表面水を北側の暗川に流していたことについては、育苗センターの南側に汚水溜桝と浸透池を整備する。

発注時期や適正工期の設定を

町長 法律を遵守し適正な発注に努める。



高田豊繁議員

町内労働者不足に伴う各種事業計画や、各保健福祉事業現場等での人材不足対策

高田議員 各種公共事業の施工における労働力面等を勘案し、発注時期や適正な工期の設定等が必要と思われるが、町長は、どのように考えているか。

町長 公共工事の発注に当たっては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正に伴い、国・県から説明・指導を受けている。町としては、法律を遵守し、適正な発注に努めていく。

高田議員 町内における保健福祉事業現場で

の人材不足に伴うサービス事業の低下について、町長は、どのように考えているか。

町長 介護職員の待遇改善、介護職や保健福祉職の魅力発信、島外からの人材確保のための住宅整備等受け入れ環境の充実を図るなど、民間と行政が一体となり様々な対策を講じていく必要があると考えている。

建設残土置場の確保や行政全般における危機管理態勢

高田議員 今後予想される各種公共工事等における建設残土置場の確保と、各種事業執行や行政全般に対する危機管理態勢について、町長は、どのように考えているか。

町長 適当な候補地が見つからず残土置場の確保は喫緊の課題となっている。今後も事

業関係者等と土地情報を交わしながら残土置場の確保に取り組んでいく。作業現場においては、今後、各種公共工事等の執行において、危機管理の徹底を十分認識し、施工業者への安全指導の徹底を行いながら労働災害等の未然防止に努めていく。

サトウキビ生産振興対策

高田議員 年次サトウキビ生産農家が減少傾向にある中、本町農業の基幹作目であるサトウキビの生産性向上対策や、ハーベスタ収穫作業面における国庫補助制度創設について、町長は関係機関に対し強く求めていく考えはないか。

町長 第62回奄美群島市町村議会議員大会において、さとうきびハーベスタ利用助成金の創設について本町並

びに和泊町、知名町から議題が提出され、生産コストの低減や農家の所得向上への案件が協議されていることから、その動向を見守りつつ対応していく。

死亡獣畜類焼却施設の改修計画

高田議員 既存の家畜焼却施設が老朽化し、改修の必要性が求められているが、事業主体や法的課題及び財源的な課題並びに方向性について、町長は、どのように考えているか。



死亡獣畜焼却施設

町長 和牛改良組合の総会で、子牛セリ市代金から一部負担金を徴収し焼却施設の費用に充てるよう議決された

ところだが、JAや他の離島市町村とも協力し補助事業で取り組めるよう検討していく。

こども議会における各種提案やアイデアに対する今後の対策

高田議員 こども議会で提案された内容は真摯に受け止めつつ早期・中期的な具体的計画を構築し、子供たちの夢や意見・提案が実現でき、島を出た若者が島に帰ってきて、島で働きたいと思うようなまちづくりや町政運営を図る考えはないか。

町長 こども議会をはじめ多くの児童生徒の意見・提案が反映できるように振興計画の策定を進めていきたい。

教育長 子供たちの意見や夢を大切に受け止め、島よさや課題を理解する教育も推進しながらこども議会の内容充実を図っていく。

養殖漁業、加工流通体制の改善方策は

町長 養殖試験の継続と鮮度維持の向上に努める。

漁業振興



野口靖夫議員

野口議員 町長の所信表明に、養殖漁業の研究、魚介類の加工や流通体制の改善による水産業の振興とあるが、

具体的にどう取り組む考えであるか。方策を伺いたい。また、特産品の開発は行政による強力なサポートが必要かと思われるが、どう取り組む考えであるか。

町長 養殖漁業に関しては、現在、漁協と鹿児島大学が共同でヒオウギガイとカキの養殖研究に着手している。この他、スーナの試験養殖及びシラヒゲウニ放流による中間育成を行い、経過を観察している。

流通体制については、既存の漁箱のサイズに合わせたコンテナ導入による輸送コストの低減やスノコ導入による市場内衛生面の改善、活き締め講習会及びナノバブル等の導入による鮮度維持の向上に取り組んでいる。

野口議員 漁船保全施設（漁港）の中に、船舶修理施設（ドックヤード）の整備が必要かと思われるが、どう考えているか。

町長 漁船の修繕は、漁業経営において最も大切であり、安心して漁業に携われるよう修理施設の整備について、漁業協同組合及び関係機関と協議しながら取り組んでいく。

野口議員 漁船の安全航行と操業意欲の保持のためにも、江ヶ島漁港、麦屋漁港入口に堆

積している砂の除去が必要かと思われるが、どう考えているか。

町長 江ヶ島漁港航路における砂の堆積については、現在、県の担当課において県単事業での予算要望を行っている。また、麦屋漁港の航路入口付近では砂の堆積があり、利用頻度が多い箇所でもあるので、今年度、測量設計業務委託を行い、来年度より島水防波堤の基礎部分の洗掘箇所への補修対策と併せて土砂堆積の浚渫を計画している。

鹿児島・沖縄航路の抜港対策

野口議員 本航路の抜港問題の解決は永年の町民の願いである。議会、執行部が一体となり解決に向け取り組んでいる中、供利港、茶花港の抜本的な改修整備が望まれている。今

後の施策について伺いたい。

町長 船舶等の安心安全な海上輸送対策について、これまで国や県に対し風や波浪に影響されない港湾整備の要望を行っている。



与論の表玄関供利港

来年度には、県事業で与論港供利地区及び茶花地区について、調査委託を実施する計画である。

防潮対策

野口議員 ハキビナ海岸、前浜海岸、麦屋漁港の防潮対策について、

今後の整備計画と具体的な施策を伺いたい。

町長 ハキビナ海岸は、大島支庁に海岸防災林造成事業を実施していたが、今年度で防潮堤が完了し、来年度から植栽工事を実施する予定である。東側及び西側については、沖永良部事務所農村整備課で海岸保全施設整備事業（高潮対策）を実施する。

麦屋漁港については、機能保全調査の結果を踏まえ、今年度測量調査設計業務委託を行い、来年度より防波堤や物揚場の基礎洗掘箇所及び砂の堆積箇所の浚渫を行う計画である。

また、前浜海岸については、測量設計業務委託を終えたところであり、今年度より護岸及び道路の嵩上げ工事を実施し、背後地の安全確保に努める。

育苗センターの活用を図れ

町長 薬用作物等新品目の栽培化を模索する。



林 敏治議員

地球温暖化対策

林議員 政府は、今世紀後半のできるだけ早期に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標を閣議決定している。本町においても地球環境を守るため、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりに取り組む考えはないか。

町長 本町においては、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第1項に基づき、温室効果ガス排出量の削減目標の実現に関する実行計画を平成20年度から策定し、5年ごとに見直しを行っている。実行計画行動指針としてクールビズ

や地球温暖化ポスター等による啓発を行ってきた。しかし昨今の地球温暖化問題の深刻な状況を踏まえ、より効果的で具体的な温室効果ガス排出抑制の行動指針を定め、町一体となつて取り組む必要があると考えている。

子育てしやすい環境づくり

林議員 新庁舎建設完成に伴い、多目的屋内運動場に設置してある仮庁舎を撤去した後、親子でいつでも楽しく遊べるような遊具や運動具などを設置して子育てしやすい環境づくりに取り組む考えはないか。

教育長 多目的屋内運動場は、本来はテニスコート4面、ゲートボールコート6面、フットサルコート3面の使用が可能な施設である。大島地区レベル



屋内運動場内の仮庁舎

の大会が誘致できる施設であるが、仮庁舎が設置されてからは誘致できない状況になっていたので、撤去後は積極的な誘致をしようと計画しているところである。

子育てしやすい環境づくりについては、多目的運動広場の遊具公園、与論港コースタルリゾートの活用状況もふまえて子育て世代の意見を聞きつつ、考えていきたい。

育苗センターの運営

林議員 現在、育苗センターはあまり利用されていないが、周辺の環境整備を行い熱帯果樹や薬草野菜などの特産品の研究開発に積極的に取り組む考えはないか。

町長 育苗センターは、新品種・新品目の試験栽培施設としての利用が期待されており、現在、施設の一部では果樹の新品目としてアボカドの育成を行っているところである。しかし、将来的に島の園芸業の可能性や農業の持続的発展を支えていくためには、更に多くの作物について検討を進めていくことが重要であり、同時に特産品開発を下支えすることにも繋がるため、野菜や果樹、国が推進する薬用作物、ヨモギやゲットウといった

ハーブなどの新品目の栽培化を模索したいと考えている。差し当たっては、作業性向上のための通路やかん水施設の整備などを検討し、併せて職員の配置及び関連団体との協力的体制を図りながら特産品開発を推進できる環境整備に取り組んでいく。



育苗センター

町長の二期目の重点施政は何か

町長 各種人材の育成と確保が最優先課題である。



林 隆壽議員

サトウキビ 再生産への将来性

林議員 サトウキビ生産者の間で、ハーベスタ収穫作業委託費や関連経費の農家負担増による農家手取りの減少や、ほ場における作業技術の格差などの問題を指摘し、サトウキビ栽培の将来性を不安視する声が広がっていると聞く。平成5年のハーベスタ導入開始から25年経過したが、現実問題としてハーベスタ収穫に頼らざるを得ない状況にある。このまま手をこまねいては、栽培農家の再生産意欲の減退により栽培面積が減少し、製糖会社はもとより、ハー

ベスタ収穫作業組織の廃業に繋がりが兼ねないと懸念されるが、この現状を正しく把握し、関係機関が一体となり真剣に再生産可能な対策を講じる考えはないか。



サトウキビ

町長 サトウキビ産業の再生は急務であり、町糖業振興会では、栽培面積の維持・拡大に對しての阻害要因などを調査し、生産現場における最善の支援策をどう講じるか検討を重ねている。

農家の声を参考にしつつ、関係機関が一体となり、生産農家へのより良い支援策とサトウキビ産業の振興を引

き続き模索していく。

未就学児の発達障害 児への療育支援態勢

林議員 現在、日本国内では100人に1人が発達障害の可能性があるとされている現実社会の中で、特に未就学児に対しては療育を施す有効手段があると認識しているが、本町において、島の宝で

あることもたちの現状をどのように把握し、どのような支援態勢を講じているのか。現在の支援態勢は十分であるか。また、支援態勢を強化する考えはあるか。

町長 発達障害は、できるだけ早い時期に療育に繋げることが大切だとされており、保護者等への発達障害に対する理解が促進されるに依り、「療育センターほのほの」利用児は増加する傾向にあると考

えている。

今後とも、子供たちの個々の特性にあったきめ細かな支援ができるよう、施設環境の充実、適切な人員配置や支援技術の向上等を図っていく。



与論こども園・療育センターほのほの

町長の二期目に向け た重点施政の方向性

林議員 二期目の町長就任に当たり、今後4年間政策を進める中で、今後の最重要課題として重点的にすすみたいと考えている、いわゆる目玉政策は何か。ちなみに、国の予算編成においては、イノベーションの促進な

どを重要政策課題としてメリハリの効いた政策を基本的な考え方としているが、本町の次期予算編成においてのイノベーションはあるか伺いたい。

町長 第6次与論町総合振興計画を策定する中で関連する担当課の一層の連携を図り、効果的な予算の活用・配分等について検討を進めていく。

国の目指す一層の情報化・少子高齢化社会に對処すべく、各種人材の育成と確保が最優先課題であり、特に観光対策として、奄美・沖縄の世界自然遺産登録を見据え奄美群島の島々や隣県沖縄との一層の連携を図りつつ、U・Iターン者が定住に繋がる施策を考案、雇用創出に繋がる各種産業・企業興し支援策についても検討していきたいと考えている。

わたしもひとこと



大重 満明 氏

若き日の思い出

私は昭和六一年四月に教職に就き、現在の与論中学校が九箇所目の職場になります。与論町では、素直で優しい生徒たちと仕事熱心な教職員、温かい地域の皆様に恵まれて、校長として幸せな日々を送っていることに感謝

プロフィール
○氏名 大重 満明
○住所 与論町朝戸
○職業 与論中学校長

しています。今回いただいた「わたしもひとこと」への寄稿の機会に、学校教育に関する若き日の思い出を紹介させていただきます。



与論中学校

今から約三十年前、私はまだ二十代半ばの教師でありました。二校目の伊崎田中学校に転勤早々風邪を引き、地元の診療所に診察してもらいに行った時の事です。初めてお会いする医師は、当時八十

数歳と聞いた覚えがありますので、今も御存命であれば百十歳は超えておられると思います。診察室に入るやいなや「君は今度伊崎田中に来た教師か」と尋ねられました。「そうですね」と応えると、続けざまに「勉強でも技術でも、運動でも、人間が何かを習得するためには、脳科学的に二つの方法しかないのだが、知っているか」と質問されました。風邪を引いて頭痛がしている私はそれどころではなく、「分かりませぬ」と答えました。「一つはね、繰り返すだけね。繰り返さないとなんかつかないね。繰り返せば誰だって身につくよ。例えば初めてゲートボールをしたお婆さんは、最初はスティックがボールに当たらないけど、繰り返す内に5メートル先のゲート

をくぐらせるようになるんだ。年齢も関係ないってことだ。「そうなんですか」と私。「もう一つは何だろうね。」「分かりません。」「それはね感動だよ。学んで『分かった』、『できた』という喜びの感動が大きければ大きいほど脳は忘れないんだ。この場合は繰り返さなくても身につくんだよ。私は「なるほど」とうなずいていました。「だから君ね、まだ若いようだけど、反復と知的感動の二つをうまく組み合わせるだね。生徒にしつかりと力をつけられる教師になりなさい」。

その時点で私は既に意識朦朧としていたのですが、このことは深く記憶に残りました。これ以降「反復」と「知的感動」は私の授業の根幹となりました。時に私の力不足で



ギリシャ風の体育館

うまくいかなかったこともあれば、生徒たちが思いのほか乗っけて、想像以上の成果を上げたこともあり、その時は嬉しかったものです。

令和の時代、学校では「主体的・対話的で深い学び」の授業が進められます。この学びはまさに知的感動の大きい学習方法です。時代が変わって、呼び方が変わっても根本原理は同じなのだと思ひ、三十年も前に教えてくださったこの医師に、改めて御礼を述べたくるのでした。

編集後記

去る9月25日、山町政2期目がスタートした。1期目の町政運営が高く評価され、無投票での再選であった。

2016年度県内市町村民所得推計が発表され、1人当たり所得の増加率で本町は2年連続トップとなり初の200万円越えとなった。また、ポルトガルで開催された国際観光映像祭のフィルムロケ部門で、見事世界2位に輝いた。同部門には52か国から219作品が出品されており、正に快挙であった。

2期目早々にビッグニュースが相次ぎ、最先よいスタートとなった。山町政2期目に大いに期待したい。

ここに第133号を発行できたことを、町民及び関係各位に感謝申し上げます。(大田)